



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。  
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加  
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

日本全国どこでも働ける「テレワーク」を軸とした労働環境を構築し続けることで、社員一人一人のプライベートまで配慮した、誰もが生き活きと働ける労働環境を追求し続けます。そうすることで、地方圏の優秀な人材も積極的に採用できる体制も維持し続けます。また、上記取組を進める中でBCP対策はもちろんのこと、テレワークという働き方における最高水準のセキュリティ対策も模索し続け、テレワークという働き方を前提とした経営リスクの低減も追求して参ります。

このような弊社の働き方改革に関する取組(ワーケーション等も含む)が、もし各地方自治体の地方創生に繋がる参考事例になるのであれば、積極的に弊社取組を発信して参ります。

## TRIPORT株式会社／TRIPORT社会保険労務士法人

代表取締役社長CEO 岡本秀興

日付 2021年12月14日